

1. 企業集団の状況

当グループは、情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器、材料、サービス他の5部門に亘って、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しています。

各部門における主な事業内容と主要な連結子会社の位置付けは、概ね次のとおりです。なお、当社は主に情報・エレクトロニクス、電力・産業システム、家庭電器の3部門において、製品の製造、販売及びサービスに携わっています。

主な事業内容	主要な連結子会社の位置付け	
	製造	販売・サービス
情報・エレクトロニクス 汎用コンピュータ、コンピュータ周辺・端末装置、ワークステーション、パソコン、磁気ディスク装置、交換機、ブラウン管、ディスプレイ管、液晶ディスプレイ、IC、LSI、理化学機器、医療機器、放送機器の製造、販売・サービス及び関連ソフトウェアの開発	日立電子、日立電子エンジニアリング、日立北海セミコンダクタ、日立メディコ、日立テレコムテクノロジー、日立東部セミコンダクタ、日立東京エレクトロニクス、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (AMERICA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (ASIA)、HITACHI COMPUTER PRODUCTS (EUROPE)、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (SINGAPORE)、HITACHI ELECTRONIC DEVICES (USA)、HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE、HITACHI SEMICONDUCTOR (EUROPE)、HITACHI SEMICONDUCTOR (MALAYSIA)	日立電子サービス、日立情報システムズ、日立セミコンデバイス、日立ソフトウェアエンジニアリング、HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING.、HITACHI SEMICONDUCTOR (AMERICA)
電力・産業システム 原子力機器、火力発電機器、水力発電機器、計算制御装置、気体機、ポンプ、圧延機、化学プラント、空調装置、産業用ロボット、建設機械、車両、運行管理システム、エレベーター、エスカレーター、電装品、エンジン機器の製造、販売・サービス	パブコック日立、日立空調システム、日立建機、日立機電工業、日立ピアメカニクス、日本サーボ、HITACHI AUTOMOTIVE PRODUCTS (USA)、台湾日立	日立ビルシステム、日立エンジニアリング、日立エンジニアリングサービス、日立モバイル、日立プラント建設、日立東サービスエンジニアリング、日立西サービスエンジニアリング、日立テクノエンジニアリング
家庭電器 冷蔵庫、洗濯機、掃除機、エアコン、カラーテレビ、VTR、ビデオカメラ、オーディオ、照明器具、家庭用熱器具、電子レンジ、厨房機器、乾電池、オーディオ及びビデオテープの製造、販売・サービス	日立ホームテック、日立マクセル、日立メディアエレクトロニクス、HITACHI CONSUMER PRODUCTS (S)、HITACHI HOME ELECTRONICS (AMERICA)、HITACHI HOME ELECTRONICS (EUROPE)、上海日立家用電器	
材料 電線・ケーブル、伸銅品、鋳鉄品、鋳鋼品、鋳鍛造品、高級特殊鋼、管継手、化学素材、電気絶縁材料、合成樹脂、炭素製品、プリント基板、セラミックス材料の製造、販売・サービス	日立電線、日立化成工業、日立金属	
サービス他 電気・電子機器の販売、貨物輸送、不動産の管理・売買・賃貸、印刷、金融サービス		中央商事、日立クレジット、日立京商、日立ライフ、日立印刷、日立物流、日製産業、HITACHI AMERICA、HITACHI ASIA、日立(中国)、HITACHI EUROPE

2．経営方針

当グループは、関係会社（子会社及び関連会社）各企業の自主的な発展により事業を拡大してきました。グローバルな市場競争が激化し、日本経済の低成長が定着する中で、今後は、効率性の観点から、再編、見直し、協調を図り、一層の発展を遂げることを目指しています。なかでも資本効率を高め、日立製作所の時価総額の増大を図ることにより、株主価値の向上を図ることを基本方針とします。

こうした基本方針のもと、昨年11月、今後の経営・事業の方向性と平成14年度に向けた実行目標を掲げた中期経営計画「i.e.HITACHIプラン」を策定しました。本プランにおいては、高い品質や生産性の向上等の「製造業」としての強みを活かしつつ、サービスやシステムの提供を通じてお客様の課題解決に貢献していく「ベスト・ソリューション・パートナー」へと抜本的に事業構造を変革していくことを目指しています。

この目標達成に向け、当社の会長、副会長、社長及び関係会社6社のトップによって構成されるグループ協議会において、効率経営の観点から連結経営の方向性等について議論しています。

具体的な施策として、当グループ共通の経営基盤の整備と強化を図ることを目的に、当グループ全体を視野に入れた研究開発の実施、より効率的かつ強固なナレッジマネジメントシステム構築のためのIT（Information Technology）インフラの整備を図るとともに、本年4月からは、連結経営時代の競争力を支える重要な経営資源としてブランドを位置づけ、その強化を図るために、ブランドマネジメントを導入しています。

また、ワイヤレス・コミュニケーション分野の強化を目的として、国際電気、日立電子、八木アンテナが、また金融サービス事業の拡充を目的として、日立クレジット、日立リースが、それぞれ本年10月1日をもって合併することを決定しました。

利益配分につきましては、株主に対する配当の安定的な成長とともに、市場競争力の維持や収益の向上に不可欠な設備投資、研究開発等を実行するための内部資金の確保を念頭に、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案することとしています。

3．経営成績

[12年3月期連結決算の概要]

当期における日本経済は、IT（情報技術）関連投資など民間設備投資の一部に活発な動きが現れましたが、公共投資は一巡し、個人消費回復の足取りも鈍く、また、前年と比較し円高に推移しました。一方、海外では、アジア経済が回復に転じ、また、米国経済も引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当期における当社の連結ベースの売上高は、前期比横這いの8兆12億円となりました。

部門別の売上高については、情報・エレクトロニクス部門では、半導体がパソコン・移動体通信機器向けの需要拡大により前期を上回り、また、TFT液晶ディスプレイについてもパソコン向けを中心に大きく伸長しました。コンピュータについては、ソフトウェア、システムインテグレーション、サービスは当社及び日立ソフトウェアエンジニアリング、日立情報システムズを中心に好調に推移しましたが、メインフレーム等が海外を中心に2000年問題による買い控えや競争激化の影響を受け、大幅に減少した結果、当部門の売上高は、前期比101%に留まりました。

電力・産業システム部門については、国内における電力関連設備への投資が引き続き低水準に推移し、当社及び日立プラント建設の電力システムは振いませんでした。産業システムについても、国内での民間設備投資低迷の影響を受けて減少し、部門全体でも前期を下回りました。

家庭電器部門は、夏季の天候不順により国内向けエアコンが不振だったものの、洗濯機が好調だったほか、冷蔵庫も堅調に推移しました。また、日立マクセルにおいて、CD-R、コンピュータ用テープを中心に情報メディアが伸長した結果、当部門は前期を上回りました。

材料部門では、国内における一般産業分野の需要減退のなか、日立電線、日立金属、日立化成工業は、いずれも半導体・液晶関連材料の需要拡大によりエレクトロニクス関連材料が増加した結果、当部門は前期を上回りました。

サービス他部門では、日製産業におけるメインフレーム等の海外販売が減少しましたが、日立クレジットにおいて自動車等の提携ローン販売が伸長した結果、当部門は前期を上回りました。

損益につきましては、半導体、液晶事業を中心とする情報・エレクトロニクス部門が大きく改善し、黒字化したほか、家庭電器についても三期ぶりに黒字転換を果たし、加えて他のセグメントも改善したため、当期の営業利益は1,743億円となりました。

営業外収益については、有価証券売却益等の計上により雑収益が増加し、営業外収益は前期に比べ、237億円増加し、721億円となりました。営業外費用についても、前期に比較し事業構造改善費用が減少した結果、685億円減少し、1,672億円となりました。

これらの結果、税引前当期純利益は792億円となりました。当期純利益は、法人税等475億円、少数株主持分148億円を控除した結果、169億円となりました。

[13年3月期連結決算の見通し]

日本経済は、民間設備投資が電子デバイス関連投資や情報化投資の増加により、回復基調にあります。雇用環境の悪化等により個人消費の本格的な回復には、なお時間を要する状況です。また、海外については、引き続きアジア経済の回復が期待できますが、空前の好況を続けてきた米国経済の先

行きが懸念されており、予断を許さない状況です。

このような中、当社は中期経営計画「i.e.HITACHI プラン」の実現に向け、情報・エレクトロニクスを核として、ソリューション企業への変革を進め、増収増益を図っていきます。

現時点での13年3月期の業績見通しは、以下の通りです。(注)

売 上 高	83,000億円(前期比 104%)
営 業 利 益	2,450億円(前期比 141%)
税引前当期純利益	2,250億円(前期比 284%)
当 期 純 利 益	800億円(前期比 473%)

(注)[米国証券取引関連法規に基づき掲載するものです]

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- 急激な技術変化(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- 市場における製品需給の変動(特に情報・エレクトロニクス部門及び家庭電器部門)
- 為替相場変動(特に円/ドル相場)
- 資金調達環境(特に日本)
- 製品需給及び為替変動に対応する当社及び子会社の能力
- 主要市場(特に日本、米国及びアジア)における経済状況及び貿易規制等各種規制
- 自社特許の保護及び他社特許の利用の確保(特に情報・エレクトロニクス部門)
- 製品開発等における他社との提携関係
- 日本の株式相場変動

4. 役員の変動(平成12年6月28日付)

[新任監査役候補者]

社外監査役(非常勤) 村 田 一 (現 昭和電工株式会社代表取締役会長)

社外監査役(非常勤) 溝 口 道 郎 (現 鹿島建設株式会社常任顧問)

[退任予定監査役]

大河原 良 雄

玉 河 晉 次

(注)大河原良雄及び玉河晋次は、商法特例法第18条第1項に定める資格要件を満たす社外監査役です。

新任監査役候補者の略歴

むら たら 田 まこと
一（昭和元年12月26日生）
昭和23年4月 昭和電工株式会社入社
48年2月 同社取締役
62年3月 同社代表取締役社長
平成9年3月 同社代表取締役会長 現在に至る

みぞ ぐち みち お
溝 口 道 郎（昭和4年10月31日生）
昭和27年4月 外務省入省
56年5月 駐米公使
59年8月 外務省大臣官房審議官
61年8月 駐デンマーク大使
平成2年11月 駐カナダ大使
5年3月 鹿島建設株式会社常任顧問 現在に至る

以 上